JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会

2017-2018

PROFILE

JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会

〒100-0004　東京都千代田区大手町 1-1-3　大手センタービル

http://www.jeita.or.jp/

2017年7月12日

会長あいさつ

Society 5.0 の実現を目指して

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）は
IT・エレクトロニクス分野の日本を代表する業界団体として、
当業界と日本経済の発展に重要な役割を担ってまいりました。

近年、ビッグデータ、人工知能、ネットワークといった
技術のめざましい進展により、あらゆるものがインターネットで
つながる、IoT (Internet of Things) 時代が到来しています。

私どもJEITAは、電子部品、デバイスをはじめ、電子機器、
ITソリューション・サービスなど幅広い領域をカバーしておりますが、
今後は、先端交通システム、ヘルスケア、スマートホームなど
さまざまな産業との共創をより一層進めていく予定です。

サイバー空間と現実空間との情報連携により
新たな価値が生まれ、社会全体の最適化がもたらされる
超スマート社会「Society 5.0」の実現を目指して、
我が国が直面するさまざまな社会課題の解決に結びつく
新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。

JEITAの取り組みにつきまして、
ますますのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表理事/会長
長榮 周作

協会概要

概要

名称
一般社団法人電子情報技術産業協会
Japan Electronics and Information Technology Industries Association

目的
電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、
電子情報技術産業の総合的な発展に資し、わが国経済の発展と文化の興隆に寄与すること

事業
(1) 電子情報技術産業に係る技術及び企業経営に関する調査研究及び情報提供
(2) 電子機器、電子部品及びその関連製品の生産、流通、貿易及び消費に関する統計調査及び情報提供
(3) 電子情報技術産業に係る貿易の発展に関する研究及び国際協力の推進
(4) 電子情報技術産業に係る環境、安全及び品質問題に関する対策の推進及び情報提供
(5) 電子情報技術産業に係る法令、制度の普及促進
(6) 電子機器、電子部品及びその関連製品に関する規格の作成及び標準化の推進
(7) 電子機器、電子部品及びその関連製品に係る知的財産権問題に関する対策の推進及び情報提供
(8) 電子機器、電子部品及びその関連製品に関する展示会の開催
(9) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

会員
379社/団体　[内訳] 正会員：264社/団体　賛助会員：115社/団体（2017年5月現在）

沿革
1948年「無線通信機械工業会」設立
1958年「日本電子工業振興協会（JEIDA）」設立
1958年「無線通信機械工業会」から「日本電子機械工業会（EIAJ）」に改称
2000年「EIAJ」と「JEIDA」が統合して「電子情報技術産業協会（JEITA）」が発足

対象分野

電子機器
◎テレビ　◎映像記録再生機器　◎撮像機器　◎音声機器　◎カーAVC機器　◎放送機器　◎無線通信機器
◎無線応用機器　◎メインフレーム　◎サーバ　◎パソコン　◎タブレット　◎ネットワークストレージ　◎情報端末
◎端末装置　◎医用電子機器　◎電気計測器　◎工業用計測制御機器　◎道路交通システム機器 など

電子部品・電子材料
◎受動部品（コンデンサ、抵抗器、トランス など）　◎接続部品（スイッチ、コネクタ など）
◎変換部品（音響部品、センサ、アクチュエータ など）　◎その他の電子部品（電源部品 など）　◎電子材料 など

電子デバイス
◎半導体素子　◎集積回路　◎ディスプレイデバイス など

IT ソリューション・サービス
◎SI開発　◎ソフトウェア　◎アウトソーシング など

その他
◎EDI 関連　◎EDAツール　◎ケーブルシステム など

理　事

代表理事／会長
長榮 周作
パナソニック株式会社
取締役会長

代表理事／筆頭副会長
山西 健一郎
三菱電機株式会社
取締役会長

副会長
遠藤 信博
日本電気株式会社
代表取締役会長

副会長
平井 一夫
ソニー株式会社
取締役 代表執行役
社長 兼 CEO

副会長
綱川 智
株式会社東芝
取締役 代表執行役社長

副会長
山本 正已
富士通株式会社
取締役会長

副会長
野村 勝明
シャープ株式会社
代表取締役 副社長

副会長
東原 敏昭
株式会社日立製作所
代表執行役 執行役社長
兼 CEO

副会長
西島 剛志
横河電機株式会社
代表取締役社長

副会長
栗山 年弘
アルプス電気株式会社
代表取締役社長

代表理事／専務理事
長尾 尚人

業務執行理事／常務理事
川上 景一

業務執行理事／理事 事務局長
井上 治

業務執行理事／理事
執行 裕子

政策役員会

理事会社・正副会長会社

- パナソニック株式会社
- 三菱電機株式会社
- 日本電気株式会社
- ソニー株式会社
- 株式会社東芝
- 富士通株式会社
- シャープ株式会社
- 株式会社日立製作所
- 横河電機株式会社
- アルプス電気株式会社

政策幹事会社

- 沖電気工業株式会社
- キヤノン株式会社
- 株式会社JVCケンウッド
- セイコーエプソン株式会社
- TDK株式会社
- パイオニア株式会社
- 株式会社村田製作所
- ルネサス エレクトロニクス株式会社

政策役員会社

- 旭硝子株式会社
- アズビル株式会社
- 株式会社アドバンテスト
- 池上通信機株式会社
- SMK株式会社
- オムロン株式会社
- 京セラ株式会社
- KOA株式会社
- 株式会社島津製作所
- 双信電機株式会社
- 太陽誘電株式会社
- 田淵電機株式会社
- 株式会社タムラ製作所
- ティアック株式会社
- 帝国通信工業株式会社
- TOA株式会社
- 株式会社ディーアンドエムホールディングス
- DXアンテナ株式会社
- 株式会社デンソー
- ニチコン株式会社
- 日本アイ・ビー・エム株式会社
- 日本ケミコン株式会社
- 日本航空電子工業株式会社
- 日本光電工業株式会社
- 日本無線株式会社
- 富士ゼロックス株式会社
- 富士電機株式会社
- 北陸電気工業株式会社
- ホシデン株式会社
- マスプロ電工株式会社
- 株式会社リコー
- ローム株式会社

監　事

- 一般財団法人NHKエンジニアリングシステム
- 株式会社フジクラ

部会・委員会

理事会

分野別部会

情報・産業システム部会
- 情報・産業システム運営委員会
- 情報政策委員会
- 情報システム・ディスラプティブ技術調査委員会
- 情報システム標準化委員会
- ソフトウェア事業委員会
- ソリューションサービス事業委員会
- ITプラットフォーム事業委員会
- 情報端末事業委員会
- PC・タブレット事業委員会
- 産業システム事業委員会

AVC部会
- AVC運営委員会
- テレビリサイクル委員会
- テレビネットワーク事業委員会
- 受信システム事業委員会
- ケーブルネットワーク事業委員会
- オーディオ・ビジュアル事業委員会
- AVサービスサポート委員会
- AV&IT標準化委員会
- 社会システム事業委員会
- 産業社会システム調査統計専門委員会

半導体部会
- 役員会
- 半導体統括委員会

電子部品部会
- 役員会
- 政策運営委員会
- 調査統計委員会
- CSR委員会
- 技術・標準戦略委員会
- 受動・変換部品事業委員会
- 接続部品事業委員会
- 電源部品事業委員会
- 電子材料事業委員会

ディスプレイデバイス部会
- ディスプレイデバイス運営委員会
- ディスプレイデバイス事業委員会
- ディスプレイデバイス環境委員会
- ディスプレイデバイス標準化委員会

課題別部会等

政策役員会
- 基本問題検討会
- 社会協力連絡会

総合政策部会
- IoT事業戦略連絡会
- 総合政策委員会
- CSR委員会
- 資材委員会
- 広報委員会
- 財務税制委員会
- 調査統計委員会

先端交通システム部会
- 自動走行システム研究会
- ITS事業委員会
- カーエレクトロニクス事業委員会

ヘルスケアインダストリ部会
- ヘルスケアIT研究会
- ME産業戦略専門委員会
- ME法制専門委員会
- ME市販後規制専門委員会
- ME QMS専門委員会
- ME販売・保守専門委員会
- ME診療報酬対応専門委員会
- ME公正取引専門委員会
- 医療用ソフトウェア専門委員会
- ME標準化・技術専門委員会
- 医用超音波専門委員会
- TC62・TC87国際活動支援委員会

スマートホーム部会

デザイン委員会
- デザインマネジメント専門委員会
- ビジュアルシンボル専門委員会
- ヒューマンインタフェースデザイン専門委員会

国際・通商政策部会
- 通商委員会
- 国際協力委員会
- 中国タスクフォース
- 日 EU EIA研究会
- 日印 ICTE 直接対話対応ワーキングチーム
- グローバル物流競争力強化検討委員会

法務・知的財産部会
- 法務・知的財産運営委員会
- 著作権専門委員会
- 個人データ保護専門委員会
- 特許専門委員会
- 商標専門委員会
- 模倣品対策専門委員会

技術戦略部会
- 技術政策委員会
- 電子材料・デバイス技術専門委員会
- センシング技術専門委員会

環境部会
- 環境運営委員会
- 環境推進委員会
- 環境標準化運営委員会
- グリーンIT推進委員会

標準化政策部会
- 標準化運営委員会
- 国際標準化戦略研究会
- 日本工業標準化協力委員会
- 電子実装技術委員会
- ナノエレクトロニクス標準化専門委員会
- 三次元CAD情報標準化専門委員会
- プリンテッドエレクトロニクス標準化専門委員会

製品安全部会
- 製品安全運営委員会
- 安全委員会
- EMC委員会
- 適合性評価システム委員会
- 産業安全委員会

企業間EC部会
- 企画部会
- 標準管理委員会
- ECM委員会
- SCM委員会
- 情報技術委員会

関西支部運営部会
- 機器運営委員会
- 部品運営委員会
- 関西デジタル受信・機器委員会
- 関西IT・ものづくり技術委員会
- 関西環境対策委員会
- 関西調達・EC委員会
- 関西人事・労務委員会

※ 部会や委員会の傘下には事業委員会や専門委員会、ワーキンググループなどがあり、総数は400を超えています。
※ 会員企業は希望する委員会に参加することができます。詳細はお問い合わせください。

基本方針　Society 5.0 の推進

IoT(Internet of Things)やビッグデータ、AI(人工知能)等の技術の進展により、産業構造や社会構造が大きく変わりつつあるなか、IT・エレクトロニクス産業は、わが国の経済成長ならびに社会の高度化を支える基盤として、重要な役割を担っている。JEITAは、高度な情報活用による世界に先駆けた「超スマート社会」の実現(Society 5.0)に向け、異業種、ベンチャー、海外等とも連携し、成長分野に関わる課題の検討や政府への提言など、会員企業の新たな取り組みを促進するための活動にスピード感を持って取り組む。また、会員企業の競争力強化のため、規制・制度改革や税制改正要望等の事業環境整備に着実に取り組んでいく。これらの事業を推進することにより、IT・エレクトロニクス産業ならびにわが国の経済・社会の発展に貢献していく。

1 データの確保や利活用の推進

1 新たな市場創出に関する取り組み
自動走行、ヘルスケア、スマートホーム等、当業界にとって有望な成長分野を見定め、CPS(サイバーフィジカルシステム)/IoTによるデータ利活用のメリットを積極的に提示し、社会課題解決等へ貢献する。関連業界と連携しユーザニーズを把握しながら、当業界の事業領域の拡大に繋がる取り組みを行う。

2 新たな成長分野の市場把握とアピール
CPS/IoTによる社会や産業構造の変化を考慮し、新たな成長分野の社会への貢献度を指標化するため、ITソリューション・サービスの利活用分野別統計の実施を検討する。

3 個人情報保護と利活用の両立やデータセキュリティ確保
AI開発に不可欠なビッグデータ活用とプライバシー保護の両立、データ利活用促進による個人のニーズに合った新たなサービス提供に向けたルール作りやセキュリティ確保、国内におけるオープンデータ活用の価値醸成等の共通課題の検討を行い、規制・制度改革要望など政府へ働きかける。

2 IoT プラットフォーム関連投資の促進

1 IoT関連投資の環境整備
あらゆる産業・分野におけるCPS/IoTを活用したビジネス導入に向け、Society 5.0に向けたシステム投資の促進に資する税制改正要望、政府施策への提言等の働きかけを行う。

2 地域におけるCPS/IoT活用の普及促進
地域経済や社会のさらなる活性化に繋げるため、政府「まち・ひと・しごと創生本部」の施策やIoT推進コンソーシアムの地方展開(地方版IoT推進ラボ)等の環境整備が進む中、地方自治体等との連携を図り、地域の抱える様々な社会課題の解決に向けた会員企業のCPS/IoTを活用した事例(活用のメリット等)を普及させる取り組みを進める。

3 オープンコミュニケーションの推進

1 CEATEC JAPANを通じたCPS/IoT時代に向けた日本の共創力の発信
Society 5.0に向け、CEATEC JAPANを、異業種、ベンチャー、海外との連携を通じた産業・技術・政策のつながり力を発信する場と位置付け、CeBIT 2017の成果も踏まえ、政府や「IoT推進コンソーシアム」とも連携し、日本のIT・エレクトロニクス業界の技術力やその方向性を国内外へ発信する。また、CEATEC JAPAN 2017において主催者特別企画として、社会課題の解決と新たな産業を創出する企業/団体を紹介する「IoTタウン2017」を展開し、Society 5.0を築くあらゆる産業のフロントランナーを世界へ発信する。

2 他業界との連携
地域中堅・中核企業が新分野・新事業等に挑戦する取り組みを支援するため、地域コーディネータ等の支援人材を活用し、他業界と連携し、ネットワーク構築を推進する。

3 ベンチャー企業との連携
CPS/IoT社会実装の鍵となるベンチャー企業を支援する仕組み「JEITAベンチャー賞」を活用し、ベンチャー優遇特例制度の新設による受賞企業のJEITA事業への参画促進や会員企業との交流会の実施など、会員企業とベンチャー企業の連携を推進する。

4 人材育成の推進
大学生を対象とした産学連携による講義や、理数系離れが懸念される小学生から高校生に向けた技術者・研究者による授業等を実施し、IT・エレクトロニクス産業の魅力やCPS/IoTに不可欠なデータやセキュリティを扱う人材の重要性、育成の必要性等を発信する。また、標準化に携わる人材育成を進めるなど、当産業の将来を担う人材の育成に取り組む。

4 会員企業の競争力強化

1 通商課題への対応
●各国の保護主義的政策への対応
デジタル貿易分野において、グローバルなデータ流通とその活用を阻害し、独自のセキュリティ規制や標準化政策を進めるなどの保護主義的傾向が強まり、自由貿易の推進を阻害する要因になっている。これら保護主義的政策の拡大を阻止し、デジタル経済の自由化を推進し競争力強化を図るべく、世界主要ICT産業界にて取りまとめた共同提言を活用し、G20デジタル化大臣会合、G20サミット合意への反映を図る。
●自由貿易や経済連携の促進
米国のTPP離脱が決定される中、日EU・EPA、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、WTO新サービス貿易協定(TiSA)等の交渉の早期締結を支援する。
●国際ルール作成への取り組み
米国・EU等における紛争鉱物資源等の規制について、会員企業の事業が円滑に進むよう、課題解決に向けて取り組む。

2 技術政策への対応
IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の強化、国内基盤技術の強化に向けて、Society 5.0に向けた当業界の主張、取り組みについて、関係機関と連携し、研究開発促進のための技術政策・施策を検討・推進する。

5 社会的要請への対応

1 環境・エネルギー課題への対応
電機・電子業界の総合力として、世界規模の省エネ貢献実績/ポテンシャル、ならびに部品・デバイス、機器、及びIoTを含むソリューションそれぞれの貢献度合いを定量的に示すことを通じて、当業界の環境貢献を広く発信し、適切な政策の導入を促す。また、IoT時代を迎え、大容量データの高度な解析への要求が高まることを受けて、機器とデータセンターの連携による包括的省エネを推進する。

2 適正取引の推進
下請取引の適正化をさらに進めるため、経済産業省からの要請を受けて策定した「適正取引の推進とパートナーとの価値協創に向けた自主行動計画」に基づき、政府の基準・ガイドラインの改正等を踏まえた「下請法遵守マニュアル」の改訂、会員企業向け講習会の実施、ベストプラクティス事例の収集・公開等の啓発活動を行うとともに、中小企業庁/経済産業省が定める業種横断的なフォローアップ指針を踏まえての会員企業の取り組み状況のフォローアップを行う。また、政府の下請取引適正化関連政策に関して、当業界として必要な検討・対応を電機・電子関連団体とも連携して行う。

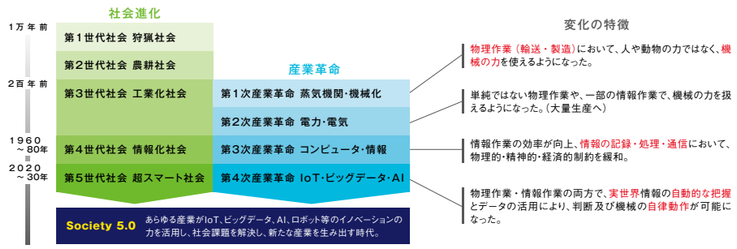
3 働き方等への対応
政府全体で働き方改革への取り組みが推進される中、当業界として、国際競争力や生産性向上等の観点も踏まえつつ、裁量労働や在宅勤務等、仕事と育児・介護の両立を支援する各種制度やテレワークの整備等の取り組みをさらに推進すると共に、政府とも連携し、働き方改革に資する当業界の技術・サービスの普及を図る。

6 新たな事業に対応するための組織体制の検討

Society 5.0推進に向け、JEITA全体として成長分野への注力を明確化するため、関係部門間の横連携を容易にする組織に再構築する。また、成長分野の取り込みに対応するための会員制度のあり方を検討し、機動的で柔軟な組織づくりに取り組む。

Society 5.0 とは

Society 5.0は、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く第5段階の社会、超スマート社会として掲げられました。超スマート社会の実現を通じ、日本の経済発展と国内外の社会課題の解決を両立し、快適で活力に満ちた生活ができる人間中心の社会を目指した国家ビジョンです。



政策提言

Society 5.0の実現に向けたIT・エレクトロニクス分野からの政策提言

CPS/IoT技術の早期社会実装および持続的な産業競争力強化を可能とする研究開発のさらなる強化に向け、事業環境整備、規制・制度改革等について政府や国内外の関係機関等に提言・要望しています。

新年賀詞交歓会
政府関係者や業界トップが集う交流の場として毎年1月に「新年賀詞交歓会」を開催しています。会員企業の代表者や役員のみならず、産官学からも広く業界関係者が参加し、情報交換や交流の場となっています。

400を超える委員会
内外における各分野の課題について検討するため、課題別および分野別に部会・委員会を設置しています。またその傘下に、事業委員会、専門委員会などがあり、業界を取り巻くあらゆる課題解決のための場となっています。

税制改正 / 規制改革

グローバルに事業を展開する会員企業にとって「公平な競争条件の確保」や「研究開発への取り組みを含めた戦略投資資金の確保」が不可欠であり、こうした国際競争力強化に資する税制が実現するよう政府・関係機関に働きかけを行っています。また、「モノからコトへ」、「個別最適から全体最適へ」と世界的な産業のパラダイムシフトが起こる中、プラットフォームビジネスや新たなサービスを生み出す後押しとなるよう、データ利活用のルール作り等の規制改革に関する要望を政府等へ提案しています。

税制改正に係る活動
IT・エレクトロニクス産業の国際競争力強化に向けて、税制改正に係る政策要望を行っています。
・「成長戦略の強化に向けた平成29年度税制改正共同要望」
・「平成29年度税制改正要望書」
※過去の要望書も含め、詳細はJEITAホームページよりご覧いただけます。

CPS/IoT の推進

CPS/IoTの社会実装による新たな価値創造や社会課題の解決が期待されています。世界各国でCPS/IoTのイニシアティブを巡る競争が激しさを増す中、JEITAではIT・エレクトロニクス業界と異業種との連携強化を目指しています。特に、有望な成長分野である自動走行システム、ヘルスケア、スマートホーム分野については、IoT実証プロジェクトを企画立案し、政府へ提案しています。

IoTタウン2016
異業種企業との連携を発信するため、CEATEC JAPAN 2016において主催者特別企画を新設し、金融や旅行、警備や玩具など、異業種が集結する「IoTタウン」を展開しました。

調査統計

幅広い製品分野の動向をタイムリーに把握するための調査統計事業

会員企業の協力を得て「業界統計」を実施し、ホームページ等で公開しています。業界統計の種類は13種にのぼり、業界動向を知るための経済指標として広く活用されています。また「分野別市場動向調査」や「見通し調査」「データ集」などの各種レポート類は、業界の動向把握や政策立案の基礎資料として役立てられています。

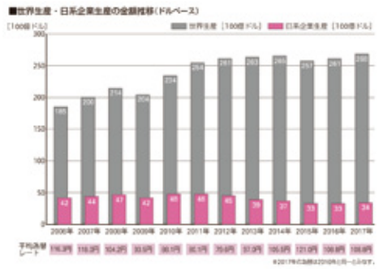
『電子情報産業の世界生産見通し』
全17品目の電子情報産業の世界生産見通しを収録した冊子です。
調査品目：薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、液晶モニタ、プリンタ、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ITソリューション・サービス。

『注目分野に関する動向調査』
電子情報産業の強みや、IoT時代において新しい市場の創出が期待される分野を把握するため、『電子情報産業の世界生産見通し』を補完する調査としてスタートしました。日系企業の技術力を必要とする分野を抽出し、新たな成長分野を見える化、データ化しています。

『調査統計ガイドブック』
JEITAの調査統計の全容を詳しく紹介した冊子です。統計データや各種発表スケジュールの他、分野別で市場動向をまとめており、JEITAホームページよりPDF版がダウンロードできます。

世界生産見通し

電子情報産業の世界生産見通し額と翌年の見通しを毎年12月に発表しています。JEITAの各製品部会の総力をあげてまとめた業界全体を俯瞰した唯一のデータです。世界の動きを把握するとともに、世界の中での日系企業の位置づけや、国内生産の状況を各製品毎に分かりやすく解説しています。2016年版では世界の10年を総括するなど、データと解説により、その年のホットな成長トピックスをお届けしています。



電子部品グローバル出荷統計

電子部品をグローバルな視点で捕捉、網羅した統計は世界的にも類がなく、業界における電子部品出荷額のリファレンスとして、国内のみならず、海外メディアでも度々引用される業界統計です。電子部品の年間グローバル出荷額は2015年に4兆円を超え、為替の影響などもありましたが足元は拡大傾向にあります。特に、世界における電子部品の日系企業シェアは約38%と、高いシェアを維持しており、様々な製品の省エネ・小型化・高信頼性確保に貢献しています。また、完成品の先行指標としても参照されており、様々なレポートの基礎データとして広く活用されています。

電子部品に関係する資料
・主要電子機器の世界生産状況
・電子材料生産統計
・センサグローバル状況調査
・スイッチング電源の現状と動向2016
・2026年までの電子部品技術ロードマップ

課題解決

社会的要請や産業界における共通課題の解決に向けた取り組み

Society 5.0の実現には事業環境の整備や共通課題の解決が求められています。会員企業の競争力強化と産業界の社会的な責務を果たすため、業界全体の課題などに対して、積極的な取り組みを続けています。

責任ある鉱物調達検討会
紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）問題に関して、人権保護を目的とする法規を効率的に遵守する枠組みの普及・啓発活動と、産業界への過度な負担を避けるための各国政府等への働きかけを実施しています。

産学連携シンポジウム
IT・エレクトロニクス業界の将来を担う人材育成と業界の魅力の発信を目的として、大学生を対象とした「産学連携シンポジウム」を開催しています。業界をリードする企業の若手技術者・開発者より、企業での研究開発の実態や仕事のやりがい、業界の今後の目指す方向などをお伝えしています。

通商課題

グローバルなデータの流通と活用が前提のデジタル貿易分野において、独自のセキュリティ規制や標準化政策を進めるなどの保護主義的傾向が強まり、自由貿易の推進を阻害する要因になっています。これら保護主義的政策の拡大を阻止し、デジタル経済の自由化を推進し企業の競争力強化を図るべく、日米欧の産業界が歩調を合わせて各国政府および政府間交渉への働きかけを行っています。JEITAは自由貿易・経済連携協定（FTA・EPA）の推進と情報技術協定（ITA）や新サービス貿易協定（TiSA）などのWTO交渉に協力し、国際競争力強化への環境整備を行っています。

G20 Digital Priorities: Technology, Innovation, and the Global Economy
日米欧のICT業界団体で、産業界代表とG20交渉官をパネリストに迎えた対話イベントを開催し、G20デジタル大臣会合に向けた産業界共同提言をアピールしました。

標準化の推進

IECやISOなど国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長、幹事、副幹事は26件、国内審議団体として委託を受けている国内委員会（TC、SC、TA）は39件に及びます。特に、2017年2月にIECに新設置されたTC124（ウェアラブルエレクトロニックデバイスおよびテクノロジー）について、JEITAは日本工業標準調査会（JISC）から国内審議団体を受託し、併せて国際議長を輩出しています。また、昨今IECでは、SyC AALやSyC Smarthouseといったシステム標準の取り組みが開始されており、JEITAは各国内審議団体の活動に積極的に協力しています。IoT時代にますます必要とされる、センサやエナジーハーベスティング技術に関する国際標準化にも取り組んでいます。国際標準活動への参画と併せて、国内標準化開発も推進しており、AV機器から、情報通信機器、電子応用機器、電子部品、半導体デバイス、電子ディスプレイデバイス、実装システムに至るまで、500件を超えるJEITA規格を発行するとともに、産業界が必要とするJISの開発にも努めています。

環境・エネルギー問題

地球温暖化をはじめとした環境問題に対して、国内外の温暖化対策の動向および企業の対応が求められるような環境法規制の最新情報をいち早く捉え、省エネ対策や温室効果ガス排出削減、並びに3Rの推進や化学物質対応など、法規制に則した会員企業の各種環境対策に迅速に繋げています。一方で、IoT、AI等の普及に伴い、エネルギーマネジメントシステムに係る当業界の普及促進、IT機器との連携によるデータセンターの効率化に向けたJEITAならではの取り組み、環境貢献の「見える化」等の事業を通じて、会員企業のビジネス促進に役立つ活動を推進しています。環境と経済の両立を図る取り組みを推進することで、会員企業の発展に寄与しています。

『ITソリューションによる温暖化対策貢献』
2030年CO_2排出削減貢献量を定量的に試算すると同時に、会員企業による取り組み事例を紹介しています。

人材育成

産業・社会のグローバル化が進展する中、大学、産業界が連携して社会に求められる人材を育成していくことは、わが国全体の重要な課題です。JEITAでは、産学による効果的な教育プログラムの開発・実践・改善を通じ、IT・エレクトロニクス産業の人材育成体系の基盤を構築し、大学生を対象とした講義や、理数系離れが懸念される小学生から高校生に向けた技術者・研究者による授業等を実施しています。また、IT・エレクトロニクス産業の魅力やCPS/IoTに不可欠なデータやセキュリティを扱う人材の重要性、育成の必要性等について、セミナーやシンポジウムを開催し、発信しています。さらに、標準化に携わる人材育成を進めるなど、当産業の将来を担う人材の育成に取り組んでいます。

地域活性化

政府「まち・ひと・しごと創生本部」が決定した基本目標である「地方が成長する活力を取り戻し、人口減を克服する」の実現に向けて、地域や産業分野の特性に合わせた課題解決が求められています。JEITAでは地域活性化に向けて、政府施策と連携しつつ、情報発信、人材支援、規制改革要望などを積極的に推進しています。

『CPS/IoT×地域活性化セレクション』
会員企業が提供するIoT製品、サービスの活用事例を集めた冊子を発行し、先進的な事業や導入事例、雇用確保のための各地域の取り組みを見える化し、広く発信しています。

関西支部の取り組み

関西支部は、1948年の設置以来、約70年の歴史を積み重ねてきました。現在は近畿経済産業局をはじめとする関連機関と協力し、CPS/IoTを活用した地域の活性化を目指す事業を推進しています。また「機器・部品メーカー懇談会」など中小・ベンチャー・異業種企業と連携して新たなビジネス機会・マーケットを創出する活動や、技術・環境に関する公開セミナー等、最新情報の発信にも取り組んでいます。さらに、会員企業による大学での講義や、小学生を対象とした電子工作の体験教室など、地域に根差した人材育成の活動も積極的に進めています。

部品運営部会
2016年8月、シンガポール国立大学を視察しました。

市場創出

共創と競争によるイノベーションを促し、新たな市場を生み出すための事業

IT・エレクトロニクス業界と「異業種」「海外」「ベンチャー」との共創を生み出すことで、新たな市場の創出を目指しています。優れたテクノロジーやサービス、製品が集う国際展示会や表彰の実施等を通じて、Society 5.0を推進しています。

CEATEC JAPAN 2016

「最先端IT・エレクトロニクス総合展」から「CPS/IoT Exhibition」へと大きく舵を切り、未来を見据えたコンセプトや新しいビジネスモデルを発信する「CPS/IoTの総合展」として145,000名を超える来場者数を記録しました。CEATEC JAPANは、業種や産業を超えた連携による事業創出や世界各国との政策連携なども含めた「共創」を生み出す場として、大きく動き出しました。

CEATEC JAPAN

Inter BEE 2016

Inter BEEは放送・メディアの技術革新を紹介する国内随一の「国際メディア総合展示会」であり、年に一度の情報発信、情報交流のハブとなる機会として、業界関係者に広く活用されています。2016年はいずれも過去最多となる1,090社の出展者数と38,047名の来場者数での開催となりました。

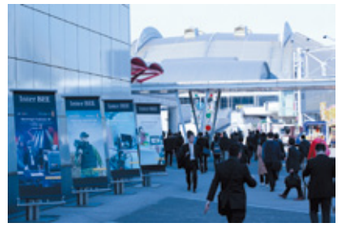
Inter BEE

CEATEC JAPAN

CEATEC JAPANは、毎年10月に開催している「CPS/IoTの総合展」です。会員企業をはじめ、海外やベンチャーなど600を超える企業や団体が一堂に会して、未来に向けたテクノロジーや最先端のサービス・製品を披露しています。展示は活用シーンごとにエリア構成することで、Society 5.0が実現された未来を体感できるようになっています。また、展示エリアだけではなく、4日間で150近いコンファレンスを開催しており、基調講演から専門的なセッションに至るまで、CPS/IoTにまつわる幅広いテーマで実施されています。さらに、近年はIT・エレクトロニクス産業だけにとどまらず、CPS/IoTを活用するモビリティ、金融、ヘルスケア、農業など、様々な産業からの出展が相次いでおり、異業種との共創が加速しています。CEATEC JAPANは第四次産業革命をリードする日本発の「イノベーションショーケース」として、Society 5.0の実現を推進しています。

Inter BEE

音と映像と通信のプロフェッショナル展「Inter BEE」は、1965年より放送メディアの発展と共に歩み、2017年で53回目となります。この半世紀で、放送メディアは白黒からカラーへ、アナログからデジタルへ、SDTVからHDTVへと成長発展を重ね、2016年は4K・8K放送への新たなスタートを切りました。これからのInter BEEは、コンテンツを「つくる（制作）」「おくる（伝送）」「うける（体験）」の技術要素を網羅したメディア総合イベントを目指し、世界から日本に注目が集まる2020年に向け、「新たなメディアの可能性を世界に伝えよう。」という思いをスローガンに開催します。



JEITA ベンチャー賞

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展への貢献が期待されるベンチャー企業を表彰するもので、ベンチャー企業の支援とともに、会員企業とベンチャー企業との共創・連携・エコシステムの構築を目的としています。2016年3月の創設以来、第1回は8社、第2回は7社のベンチャー企業がそれぞれ受賞しています。

第2回JEITAベンチャー賞 受賞企業

- 株式会社アプライド・ビジョン・システムズ
- エアロセンス株式会社
- 株式会社エクスビジョン
- 株式会社Kyulux
- 株式会社フェニックスソリューション
- 株式会社FLOSFIA
- 株式会社MUJIN

注力分野

自動走行システム分野

IT・エレクトロニクス業界から見た、自動走行システムの全体像（アーキテクチャ）や技術ロードマップを作成することを目的に、技術テーマ・ビジネステーマを設定し研究を進め、会員企業のビジネス機会を創出します。

医療機器・ヘルスケア分野

医療機器に係る法制度・技術課題への対応やサイバーセキュリティの確保、標準化の推進等を行うことに加え、健康情報管理におけるIoTの活用促進について検討を行うなどして、医療・ヘルスケア産業の総合的な発展を目指しています。

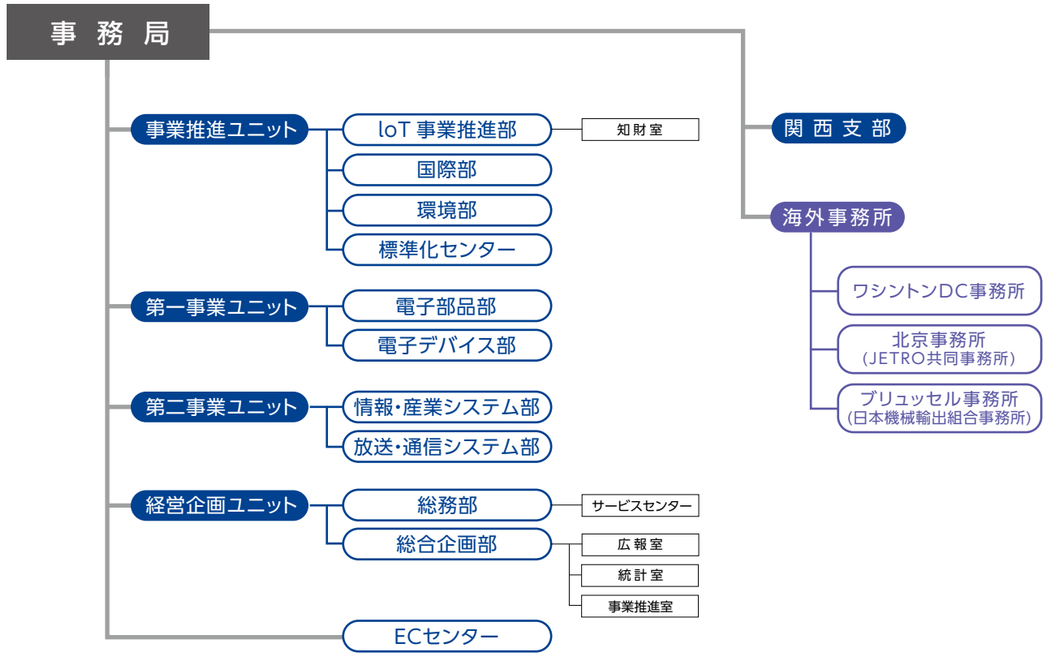
スマートホーム分野

スマートホームとは、様々なライフスタイルに合ったサービスをIoTにより実現する新しい暮らしです。衣食住に関わる様々な業界・企業と連携し、魅力的なスマートホームサービスの創出や関連するルール作りを進めていきます。

NEW　3つの部会を新設（2017年4月～）

Society 5.0を実現するためには、事業範囲の拡張はもちろんのこと、IT・エレクトロニクス業界以外の他業界との連携が求められています。そこで、他業界との共創をより一層進め、成長分野へのシフトを強化するため、「先端交通システム部会」「ヘルスケアインダストリ部会」「スマートホーム部会」を新たに設置しました。

事務局組織図



本　　部

〒100-0004　東京都千代田区大手町 1-1-3　大手センタービル

総務部	TEL：03-5218-1050	FAX：03-5218-1070
総務部 (経理グループ)	TEL：03-5218-1051	FAX：03-5218-1070
総合企画部	TEL：03-5218-1052	FAX：03-5218-1071
総合企画部 (広報室)	TEL：03-5218-1053	FAX：03-5218-1072
環境部	TEL：03-5218-1054	FAX：03-5218-1073
電子部品部	TEL：03-5218-1056	FAX：03-5218-1075
情報・産業システム部	TEL：03-5218-1057	FAX：03-5218-1076
放送・通信システム部	TEL：03-5218-1058	FAX：03-5218-1077
IoT 事業推進部	TEL：03-6268-0003	FAX：03-5218-1078
標準化センター	TEL：03-5218-1059	FAX：03-5218-1078
国際部	TEL：03-5218-1060	FAX：03-5218-1079
電子デバイス部	TEL：03-5218-1061	FAX：03-5218-1080
EC センター	TEL：03-5218-1062	FAX：03-5218-1081
サービスセンター	TEL：03-5218-1086	FAX：03-3217-2725

関 西 支 部

〒530-0047　大阪府大阪市北区西天満 6-8-7　電子会館 7F
TEL：06-6364-4658　FAX：06-6364-4560

海外事務所

ワシントンDC事務所
JEITA Washington DC Office
1819 L Street, NW, Suite 400,
Washington, DC 20036, USA
TEL：+1-202-974-2476
FAX：+1-202-974-2478

北京事務所
(JETRO 共同事務所)
7003 Chang Fu Gong Office Building,
Jia-26, Jian Guo Men Wai Street,
Beijing, China 100022
TEL：+86-10-6513-9015
FAX：+86-10-6513-7079

ブリュッセル事務所
(日本機械輸出組合事務所)
Rue de la Loi 82
B-1040 Brussels, Belgium
TEL：+32-2-230-6992
FAX：+32-2-230-5485

JEITA 最新情報

JEITA ホームページ

JEITAの取り組みや活動内容、統計情報、セミナー・イベント情報など、
ITエレクトロニクス関連の最新情報を掲載しています。
http://www.jeita.or.jp/

JEITA だより

JEITAの取り組みや活動成果をお知らせしている広報誌
『JEITAだより』を、年4回(春・夏・秋・冬)発行しています。
JEITAの事業内容だけでなく、IT・エレクトロニクス業界の情報
ツールとしてもご利用いただけます。
http://www.jeita.or.jp/japanese/letter/

※JEITAホームページからもご覧いただけます。

JEITA 関連組織

一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-3 大手センタービル 5F
TEL：03-3217-2555　http://good-hs.jp/

一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会(JESA)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-3 大手センタービル 5F
TEL：03-6212-5231　FAX：03-6212-5225　http://www.jesa.or.jp/

一般社団法人ITセキュリティセンター(ITSC)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-3 大手センタービル 4F
TEL：03-5218-2231　FAX：03-5218-2232　http://www.itsc.or.jp/

一般社団法人パソコン3R推進協会
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 7F
TEL：03-5282-7685　FAX：03-3233-6091　http://www.pc3r.jp/

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-12 長谷川グリーンビル 2F
TEL：03-5401-1935　FAX：03-5401-1937　http://www.mcpc-jp.org/

一般財団法人VCCI協会(VCCI)
〒106-0041 東京都港区麻布台 2-3-5 ノアビル 7F
TEL：03-5575-3138　FAX：03-5575-3137　http://www.vcci.jp/